平成２１年度 決算状況

人口		
17年国調		22,424 人
12年国調		22,075 人
増減率		1.6 %
住民基本台帳人口	22.3.31	22,452 人
	21.3.31	22,609 人
増減率		-0.7 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,251	1,397
	11.1	12.3
第2次	2,593	3,248
	23.0	28.7
第3次	7,311	6,687
	64.9	59.0

面積(km²)	101.57
人口密度(人)	221

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
38 愛媛県	4020 砥部町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,118,621	25.7	2,118,621	43.8
地方譲与税	92,156	1.1	92,156	1.9
利子割交付金	11,148	0.1	11,148	0.2
配当割交付金	2,841	0.0	2,841	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,661	0.0	1,661	0.0
地方消費税交付金	189,390	2.3	189,390	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,005	0.3	22,005	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	30,599	0.4	30,599	0.6
児童手当特例交付金	10,929	0.1	10,929	0.2
減収補塡特例交付金	15,577	0.2	15,577	0.3
特別交付金	4,093	0.0	4,093	0.1
地方交付税	2,585,464	31.4	2,365,039	48.9
普通交付税	2,365,039	28.7	2,365,039	48.9
特別交付税	220,425	2.7	-	-
（一般財源計）	5,053,885	61.3	4,833,460	99.9
交通安全対策特別交付金	3,706	0.0	3,706	0.1
分担金・負担金	111,462	1.4	-	-
使用料	217,349	2.6	-	-
手数料	115,145	1.4	-	-
国庫支出金	965,636	11.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	324,044	3.9	-	-
財産収入	280,063	3.4	-	-
寄附金	39,697	0.5	-	-
繰入金	39,935	0.5	-	-
繰越金	611,644	7.4	-	-
諸収入	146,315	1.8	952	0.0
地方債	331,600	4.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	150,000	1.8	-	-
歳入合計	8,240,481	100.0	4,838,118	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,118,621	100.0	24,661
法定普通税	2,118,621	100.0	24,661
市町村民税	957,577	45.2	24,661
個人均等割	30,275	1.4	-
所得割	780,075	36.8	-
法人均等割	67,564	3.2	11,649
法人税割	79,663	3.8	13,012
固定資産税	985,876	46.5	-
うち純固定資産税	979,183	46.2	-
軽自動車税	53,381	2.5	-
市町村たばこ税	121,787	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,118,621	100.0	24,661

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
収支状況	歳入総額	8,240,481	7,254,030
	歳出総額	7,560,069	6,642,386
	歳入歳出差引	680,412	611,644
	翌年度に繰越すべき財源	133,700	62,884
	実質収支	546,712	548,760
	単年度収支	-2,048	-46,627
	積立金	203,586	303,124
	繰上償還金	-	7,305
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	201,538	263,802

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	163	496,009	3,043
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	22	51,656	2,348
	教育公務員	12	36,084	3,007
	臨時職員	-	-	-
	合計	175	532,093	3,041

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,840
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	6,320
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,700
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,190
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,600
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	18.04.01	2,390

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,443,516	19.1	1,328,291	1,326,205	26.6
うち職員給	943,395	12.5	851,357	-	-
扶助費	483,934	6.4	160,572	160,572	3.2
公債費	1,137,724	15.0	946,476	946,476	19.0
内訳 元利償還金	1,137,724	15.0	946,476	946,476	19.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,065,174	40.5	2,435,339	2,433,253	48.8
物件費	1,317,255	17.4	827,865	726,510	14.6
維持補修費	52,542	0.7	50,946	49,791	1.0
補助費等	1,065,122	14.1	622,251	527,072	10.6
うち一部事務組合負担金	444,825	5.9	414,825	404,477	8.1
繰出金	841,184	11.1	747,644	584,489	11.7
積立金	358,401	4.7	200,063	-	-
投資・出資金・貸付金	1,336	0.0	524	124	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	859,055	11.4	621,327		
うち人件費	43,344	0.6	43,344		
内訳 普通建設事業費	859,055	11.4	621,327		
内訳 うち補助	77,358	1.0	32,312		
内訳 うち単独	774,978	10.3	582,296		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,560,069	100.0	5,505,959		

経常経費充当一般財源等計 4,321,239 千円

経常収支比率 86.6% 89.3%
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,186,371 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	94,982	1.3	-	94,982
総務費	1,447,852	19.2	61,092	967,002
民生費	1,679,648	22.2	13,530	1,135,500
衛生費	662,581	8.8	7,151	496,033
労働費	1,344	0.0	-	57
農林水産業費	271,774	3.6	87,088	205,444
商工費	219,628	2.9	8,792	89,689
土木費	658,198	8.7	380,184	527,680
消防費	384,619	5.1	9,589	353,019
教育費	1,001,719	13.3	291,629	690,077
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,137,724	15.0	-	946,476
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,560,069	100.0	859,055	5,505,959

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	869,380
下水道	126,093
上水道	28,196
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	208,789
その他	506,302

国民健康保険事業の状況	
実質収支	180,403
再差引収支	148,510
加入世帯数(世帯)	3,435
被保険者数(人)	6,283
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	234

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額	1,915,699	1,976,741
基準財政需要額	4,043,996	4,054,096
標準税収入額等	2,445,650	2,522,518
標準財政規模	5,196,330	5,058,828
財政力指数	0.48	0.50
実質収支比率(%)	10.5	10.8
経常一般財源等比率(%)	93.1	94.9
公債費負担比率(%)	15.3	17.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.0	12.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	11.5
積立金現在高 財調	1,466,071	1,262,485
積立金現在高 減債	42,535	42,370
積立金現在高 特定目的	1,063,376	946,865
地方債現在高	6,808,367	7,496,778
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	480,130	475,828
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	151,646	151,059

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.1	93.0	97.4	92.0
市町村民税	98.0	93.0	96.9	92.1
純固定資産税	98.0	92.2	97.5	91.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。